

国家基本政策委員会合同審査会ニュース

H24.11.14 第181回国会第1号

11月14日(水)、第1回の合同審査会が開かれました。

1 国家の基本政策に関する件

・安倍晋三君(自民)、小沢一郎君(生活)及び山口那津男君(公明)が、野田内閣総理大臣と討議を行いました。

(討議者及び主な討議内容)

安倍晋三君(自民)

- ・先の3党党首会談(2012年8月8日)において総理が約束した解散を速やかに実行していただきたい。一日も早く国民の信を問い、新しい政権が経済、外交を立て直していくべきである。
- ・一票の格差是正に向けた衆議院小選挙区定数の0増5減をまず実現させることを約束していただきたい。

野田内閣総理大臣

- ・民主党が本日提出した、一票の格差を是正し、議員定数を削減する「公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案」(衆法第1号)の今国会中の実現を約束していただきたい。
- ・議員定数の削減で賛同できないならば、来年の通常国会で定数削減をやり遂げる、それまでの間は議員歳費を削減することを約束していただきたい。そう決断すれば、今週末の16日に解散してもいいと思っている。

小沢一郎君(生活)

- ・2009年の衆議院議員総選挙時の民主党のマニフェストの一番の前提であった官僚主導から政治主導への転換や地域主権改革について、どのように総括しているのか。

山口那津男君(公明)

- ・総理自らの判断で解散を行う決意を改めて伺いたい。
- ・参議院議員選挙における一票の格差を是正する「公職選挙法の一部を改正する法律案」(参議院提出、第180回国会参法第36号)を衆議院で可決し、衆議院小選挙区定数の0増5減について合意し、さらに議員定数削減と選挙制度改革の道筋をつけてから解散することが総理の取るべき道と考えるが、いかがか。
- ・議員定数削減等に限らない歳出削減全般について議論を行うこと、16日の解散に向け参議院民主党議員に対してリーダーシップを発揮すること、3党合意(2012年6月15日)に基づく消費税の制度設計、防災・減災対策に向けた決意を改めて伺いたい。

野田内閣総理大臣

- ・民主党が本日提出した、一票の格差を是正し、議員定数を削減する「公職選挙法及び衆議院議員選挙区画定審議会設置法の一部を改正する法律案」(衆法第1号)に協力していただきたい。
- ・どうしても定数削減で合意できない場合でも、定数が削減できるまで歳出削減に向け互いに身を切る努力を続ける約束をしていただきたい。